

社会保障の財政基盤を侵食

——1980年代以降の日本の雇用政策はどのように変わっていったか。80年代以降、段階的な規制緩和によって「日本型雇用慣行」は崩壊への道を進んでいる。

経団連の前身にあたる日本経営者団体連盟は95年に「新時代の『日本の経営』」という提言を出した。2014年11月の

し、「雇用流動化」の方向を打ち出した。雇用の不安定化、賃金引き下げを推し進める宣言である。「終身雇用」「年功賃金」を縮小し、非正規労働を拡大する方向性を決定付けることとなった。

「労働力調査」では、統計を取り始めた84年以降で初めて非正規労働者が2000万人を超える。正規雇用であっても、過労死ラインを超えるサービス残業や、それを強要するブラック企業が蔓延。

雇用破壊

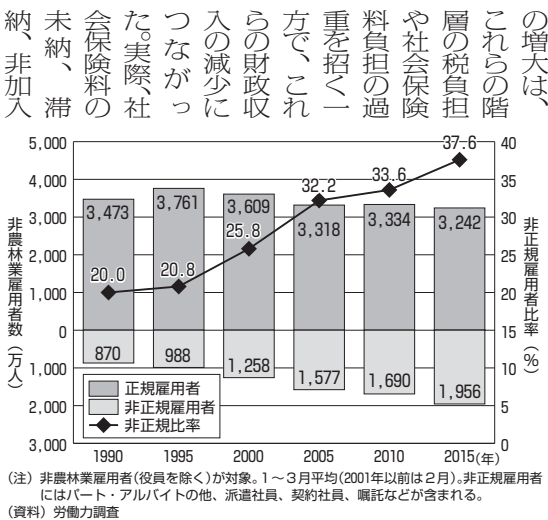
——雇用破壊は社会保障にどのような影響を与えたか。

従来、日本の社会保障は終身雇用と年功賃金に支えられた男性稼ぎ型を前提として構築されてきたため、社会保険が大部分を占め、一定の収入があつて初めて成り立つ仕組みになっている。

しかし、雇用破壊の進行によって、社会保険からこぼれ落ちた人々は、生活保護予備軍へと一気に転落する。これは失業時保障の不十分性が背景にある。

0万人を超す状態だ。生活保護を利用しようにもハードルが高く、生存権保障の仕組みの脆弱さが再起をさまたげている。問題は深刻化の一途をたどっている。80年代以降、加速を続けた雇用破壊は、社会保障の財政基盤の侵食をもたらし、悪循環を引き起こしている。(つづく)

OECD諸国、特に先進国の中で日本の失業給付の受給率の低さが目立つ。失業給付を受けていない失業者の割合は、ドイツ13%、フランス18%、イギリス40%、日本77%となっている。かつて、失業中の雇用保険の受給割合は6割程度だったが、雇用保険制度の改悪により、現在は2割程度まで低下している。給付を受けられない失業者が20



基軸 財政政策と社会保障の行方 ③

関西大学商学部教授・鶴田廣巳氏に聞く

